

2 相談者・契約当事者の属性

(1) 相談者の属性（性別・年代別）

相談者の属性を性別で見ると、「女性」の占める割合は49.6%であり、「男性」の45.1%をわずかに上回っている。前年度と比較すると「男性」「女性」とともに件数は減少しているが、「男性」の方が減少率は大きい。（都表-4）

年代別では、「40歳代」が最も多く全体の21.5%、次に「30歳代」が18.1%、次が「50歳代」16.0%の順となっている。前年度と比べると、「70歳以上」の件数が増加している。（都表-5）

都表-4 相談者性別相談件数

単位：件

性別	23年度	22年度	対前年度比
男性	15,250 (45.1%)	16,635 (46.5%)	91.7%
女性	16,780 (49.6%)	17,287 (48.4%)	97.1%
団体・不明	1,818 (5.4%)	1,822 (5.1%)	99.8%
計	33,848 (100.0%)	35,744 (100.0%)	94.7%

都表-5 相談者年代別相談件数

単位：件

年代別	23年度	22年度	対前年度比
20歳未満	343 (1.0%)	384 (1.1%)	89.3%
20歳代	3,454 (10.2%)	4,222 (11.8%)	81.8%
30歳代	6,124 (18.1%)	6,919 (19.4%)	88.5%
40歳代	7,293 (21.5%)	7,383 (20.7%)	98.8%
50歳代	5,401 (16.0%)	5,540 (15.5%)	97.5%
60歳代	4,267 (12.6%)	4,367 (12.2%)	97.7%
70歳以上	3,207 (9.5%)	3,112 (8.7%)	103.1%
団体・不明	3,759 (11.1%)	3,817 (10.7%)	98.5%
計	33,848 (100.0%)	35,744 (100.0%)	94.7%

(2) 相談者の居住する地域別件数

相談者の居住する地域別件数は、都表-6のとおりである。

都表-6 相談者地域別相談件数（平成23年度）

単位：件

地域名	件数	地域名	件数	地域名	件数
特別区		市部		郡部	
千代田区	264	八王子市	760	瑞穂町	82
中央区	471	立川市	340	日の出町	55
港区	690	武蔵野市	264	奥多摩町	13
新宿区	1,129	三鷹市	327	檜原村	5
文京区	470	青梅市	172	郡部 地域不明	39
台東区	361	府中市	430	郡部 計	194
墨田区	388	昭島市	140		(0.6%)
江東区	1,042	調布市	403	島しよ部	
品川区	697	町田市	482	大島町	11
目黒区	562	小金井市	286	利島町	2
大田区	1,205	小平市	308	新島村	9
世田谷区	2,056	日野市	269	神津島村	7
渋谷区	1,095	東村山市	315	三宅村	6
中野区	779	国分寺市	308	御蔵島村	4
杉並区	1,380	国立市	222	八丈町	16
豊島区	635	西東京市	349	青ヶ島村	2
北区	614	福生市	159	小笠原村	3
荒川区	341	狛江市	202	島しよ 地域不明	19
板橋区	959	東大和市	260	島しよ 計	79
練馬区	1,363	清瀬市	115		(0.2%)
足立区	1,046	東久留米市	210	都内 地域不明	1,619
葛飾区	653	武蔵村山市	158		(4.8%)
江戸川区	1,098	多摩市	258	都内 計	28,439
特別区 地域不明	22	稲城市	167		(84.0%)
特別区 計	19,320	羽村市	80		
	(57.1%)	あきる野市	243		
		市部 計	7,227		
			(21.4%)		

地域名	件数	地域名	件数	地域名	件数
道府県		福井県	19	山口県	29
北海道	114	山梨県	47	徳島県	8
青森県	15	長野県	91	香川県	32
岩手県	19	岐阜県	51	愛媛県	30
宮城県	66	静岡県	140	高知県	12
秋田県	19	愛知県	154	福岡県	111
山形県	20	三重県	46	佐賀県	10
福島県	35	滋賀県	29	長崎県	20
茨城県	210	京都府	38	熊本県	25
栃木県	72	大阪府	158	大分県	15
群馬県	79	兵庫県	83	宮崎県	17
埼玉県	1,160	奈良県	28	鹿児島県	21
千葉県	921	和歌山県	17	沖縄県	26
神奈川県	1,115	鳥取県	12	道府県 計	5,329
新潟県	75	島根県	14		(15.7%)
富山県	19	岡山県	36	在外日本人	53
石川県	20	広島県	51	在日外国人	27
				合計	33,848
					(100.0%)

(3) 契約当事者の属性（性別・年代別）

契約当事者の属性を性別で見ると、「男性」の占める割合が47.7%であるのに対し「女性」が45.3%となっており、相談者とは逆に「男性」が上回っている。（都表-7）

年代別では、「40歳代」が最も多く全体の18.3%、次に「30歳代」が17.3%、「50歳代」が12.5%と続く。前年度と比べると全ての年代で件数が減少しているが、特に「20歳代」「30歳代」の減少率が高い。（都表-8）

都表-7 契約当事者性別相談件数

単位：件

性別	23年度	22年度	対前年度比
男性	16,145 (47.7%)	17,628 (49.3%)	91.6%
女性	15,332 (45.3%)	15,884 (44.4%)	96.5%
団体・不明	2,371 (7.0%)	2,232 (6.2%)	106.2%
計	33,848 (100.0%)	35,744 (100.0%)	94.7%

都表-8 契約当事者年代別相談件数

単位：件

年代別	23年度	22年度	対前年度比
20歳未満	1,078 (3.2%)	1,158 (3.2%)	93.1%
20歳代	3,941 (11.6%)	4,676 (13.1%)	84.3%
30歳代	5,858 (17.3%)	6,676 (18.7%)	87.7%
40歳代	6,190 (18.3%)	6,267 (17.5%)	98.8%
50歳代	4,219 (12.5%)	4,315 (12.1%)	97.8%
60歳代	3,767 (11.1%)	3,823 (10.7%)	98.5%
70歳以上	4,014 (11.9%)	4,104 (11.5%)	97.8%
団体・不明	4,781 (14.1%)	4,725 (13.2%)	101.2%
計	33,848 (100.0%)	35,744 (100.0%)	94.7%

(4) 契約当事者の属性（職業別）

契約当事者の属性を職業別で見ると、「給与生活者」が最も多く 42.0%、次いで「無職」16.3%、「家事従事者」14.3%と続く。前年度と比べて「家事従事者」の相談件数がわずかに増加（1.1%増）している。（都表－9）

都表－9 契約当事者職業別相談件数

単位：件

職業別	23年度	22年度	対前年度比
給与生活者	14,220 (42.0%)	15,369 (43.0%)	92.5%
自営・自由業	2,315 (6.8%)	2,593 (7.3%)	89.3%
家事従事者	4,854 (14.3%)	4,801 (13.4%)	101.1%
学生	1,739 (5.1%)	1,965 (5.5%)	88.5%
無職	5,501 (16.3%)	5,862 (16.4%)	93.8%
相談窓口	0 (0.0%)	0 (0.0%)	—
行政機関	10 (0.0%)	11 (0.0%)	90.9%
消費者団体	2 (0.0%)	15 (0.0%)	13.3%
企業・団体	1,337 (4.0%)	1,374 (3.8%)	97.3%
その他・不明	3,870 (11.4%)	3,754 (10.5%)	103.1%
合計	33,848 (100.0%)	35,744 (100.0%)	94.7%